

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	6,229,932	5,922,065	11,771,624
経常利益(千円)	583,593	487,139	1,062,373
四半期(当期)純利益(千円)	338,829	291,222	604,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,485	641,143	677,145
純資産額(千円)	9,654,856	10,903,000	10,302,161
総資産額(千円)	13,666,690	15,536,191	14,950,786
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	35.37	30.40	63.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.6	69.1	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	828,781	147,931	1,252,077
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,467	334,267	251,013
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	764,104	286,876	147,089
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,911,614	2,546,389	2,926,427

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.37	15.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、昨年末の政権交代以降の積極的な経済政策が奏功して円安・株価上昇が進んだため、個人消費の拡大に加え、企業が業績回復を受けて設備投資にも前向きな動きをみせるなど緩やかに回復しました。しかし、当社グループの主要な取引先である自動車業界では、昨年実施されたエコカー補助金の終了による需要減退で前年を下回る生産が続いております。また、米国の景気回復の足取りは確かな一方、不安定な欧州経済や中国経済の減速による海外需要の不透明感は払拭しきれない状況です。さらに、各社が為替に影響をされない海外での生産体制の構築を進めていることから厳しい状況が続いています。こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比4.9%減の5,922,065千円となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は、371,499千円（前年同四半期比30.8%減）となりました。経常利益は、487,139千円（前年同四半期比16.5%減）、四半期純利益は、291,222千円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ585,404千円増加し、15,536,191千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ101,063千円減少し、7,949,006千円となりました。これは主に、現金及び預金が380,037千円減少したことや受取手形及び売掛金が342,816千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、686,467千円増加し、7,587,185千円となりました。これは主に、投資有価証券が382,670千円増加したことや関係会社出資金が279,600千円増加したことなどによります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ15,435千円減少し、4,633,190千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ33,077千円減少し、3,284,223千円となりました。これは主に、未払法人税等が115,859千円減少しましたが、その他のうちの未払金が91,029千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ17,642千円増加し、1,348,967千円となりました。これは主に、長期借入金が112,000千円減少したことやその他のうちの繰延税金負債が126,497千円増加したことなどによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ600,840千円増加し10,903,000千円となりました。これは主に、利益剰余金が252,905千円増加したことやその他有価証券評価差額金が244,492千円増加したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ380,037千円減少し、2,546,389千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、147,931千円の収入（前年同四半期に比べ680,850千円の収入減少）となりました。その主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益457,579千円や売上債権の増加額342,816千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、334,267千円の支出（前年同四半期に比べ239,800千円の支出増加）となりました。その主な増減要因は、関係会社出資金の払込による支出279,600千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、286,876千円の支出（前年同四半期に比べ477,228千円の支出減少）となりました。その主な増減要因は、長期借入金の返済による支出215,260千円などであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6) 【大株主の状況】

平成25年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 4 番 1 号世界貿易セン タービル	1,107	11.50
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田 2 丁目17番 1 号	823	8.56
久郷 萬樹子	名古屋市千種区	457	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	425	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 1	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄 3 丁目33番13号	419	4.35
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦 3 丁目19番17号	418	4.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 - 3	418	4.34
株式会社十六銀行	岐阜市神田町 8 丁目26	416	4.32
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町 3 丁目98	402	4.18
計	-	5,309	55.17

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,524,000	9,524	-
単元未満株式	普通株式 55,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,524	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式589株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	42,000	-	42,000	0.44
計	-	42,000	-	42,000	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,427	2,946,389
受取手形及び売掛金	3,263,394	3,606,210
商品及び製品	394,376	422,547
仕掛品	224,587	197,969
原材料及び貯蔵品	486,462	496,825
その他	356,913	281,045
貸倒引当金	2,090	1,980
流動資産合計	8,050,069	7,949,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,968,955	3,995,506
減価償却累計額	2,197,617	2,280,302
建物及び構築物(純額)	1,771,338	1,715,203
機械装置及び運搬具	6,826,932	7,088,042
減価償却累計額	5,944,340	6,069,279
機械装置及び運搬具(純額)	882,592	1,018,763
土地	1,712,718	1,713,114
建設仮勘定	59,978	14,198
その他	664,288	672,857
減価償却累計額	627,597	638,415
その他(純額)	36,691	34,442
有形固定資産合計	4,463,318	4,495,720
無形固定資産		
その他	72,411	64,156
無形固定資産合計	72,411	64,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321,511	2,704,181
関係会社出資金	-	279,600
その他	48,857	48,906
貸倒引当金	5,379	5,379
投資その他の資産合計	2,364,989	3,027,308
固定資産合計	6,900,718	7,587,185
資産合計	14,950,786	15,536,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,637	1,892,273
短期借入金	272,204	235,667
1年内返済予定の長期借入金	466,570	393,310
未払法人税等	270,067	154,208
賞与引当金	119,258	124,267
役員賞与引当金	33,600	16,800
その他	322,965	467,698
流動負債合計	3,317,300	3,284,223
固定負債		
長期借入金	820,000	708,000
退職給付引当金	185,569	196,016
その他	325,757	444,951
固定負債合計	1,331,325	1,348,967
負債合計	4,648,626	4,633,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	8,070,479	8,323,384
自己株式	26,395	26,515
株主資本合計	9,829,919	10,082,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493,005	737,496
為替換算調整勘定	172,428	88,269
その他の包括利益累計額合計	320,576	649,227
少数株主持分	151,665	171,069
純資産合計	10,302,161	10,903,000
負債純資産合計	14,950,786	15,536,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	6,229,932	5,922,065
売上原価	5,179,035	5,018,510
売上総利益	1,050,897	903,555
販売費及び一般管理費	513,926	532,057
営業利益	536,971	371,499
営業外収益		
受取利息	389	736
受取配当金	21,616	24,015
持分法による投資利益	15,031	19,489
為替差益	-	48,545
スクラップ売却益	21,731	20,974
その他	11,502	11,701
営業外収益合計	70,269	125,461
営業外費用		
支払利息	7,486	9,727
為替差損	15,140	-
その他	1,022	93
営業外費用合計	23,648	9,820
経常利益	583,593	487,139
特別利益		
固定資産売却益	-	234
特別利益合計	-	234
特別損失		
投資有価証券評価損	3,258	28,710
固定資産処分損	579	915
会員権評価損	-	170
特別損失合計	3,837	29,795
税金等調整前四半期純利益	579,756	457,579
法人税、住民税及び事業税	259,405	158,267
法人税等調整額	24,977	4,477
法人税等合計	234,429	162,744
少数株主損益調整前四半期純利益	345,327	294,835
少数株主利益	6,498	3,612
四半期純利益	338,829	291,222

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345,327	294,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,844	244,492
為替換算調整勘定	2,384	71,589
持分法適用会社に対する持分相当額	12,585	30,226
その他の包括利益合計	353,813	346,308
四半期包括利益	8,485	641,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,840	619,873
少数株主に係る四半期包括利益	5,354	21,270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	579,756	457,579
減価償却費	232,491	212,594
投資有価証券評価損益(は益)	3,258	28,710
会員権評価損	-	170
貸倒引当金の増減額(は減少)	602	110
賞与引当金の増減額(は減少)	19,889	5,009
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	10,447
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,000	16,800
受取利息及び受取配当金	22,006	24,751
支払利息	7,486	9,727
固定資産処分損益(は益)	579	681
為替差損益(は益)	15,140	44,606
売上債権の増減額(は増加)	172,214	342,816
たな卸資産の増減額(は増加)	94,399	11,916
仕入債務の増減額(は減少)	159,232	59,636
持分法による投資損益(は益)	15,031	19,489
その他	4,116	56,605
小計	908,442	380,670
利息及び配当金の受取額	34,302	42,699
利息の支払額	10,105	8,965
法人税等の支払額	103,858	266,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,781	147,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	14,747	9,675
有形固定資産の取得による支出	79,778	47,768
有形固定資産の売却による収入	4,971	2,589
無形固定資産の取得による支出	5,389	-
関係会社出資金の払込による支出	-	279,600
出資金の払込による支出	-	240
貸付けによる支出	130	209
貸付金の回収による収入	606	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,467	334,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	575,920	53,930
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	149,260	215,260
自己株式の取得による支出	180	-
自己株式の処分による収入	-	120
リース債務の返済による支出	2,821	7,383
配当金の支払額	35,924	38,317
少数株主への配当金の支払額	-	1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	764,104	286,876

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	93,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,936	380,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,941,549	2,926,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,911,614	2,546,389

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	- 千円	20,552千円
支払手形	-	368,559

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
荷造運賃	127,366千円	127,348千円
賞与引当金繰入額	20,800	21,483
役員賞与引当金繰入額	16,600	16,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	2,311,614千円	2,946,389千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	400,000
現金及び現金同等物	1,911,614	2,546,389

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	35,924	3.75	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	38,317	4.00	平成24年8月31日	平成24年11月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,317	4.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	38,316	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円37銭	30円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	338,829	291,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	338,829	291,222
普通株式の期中平均株式数(株)	9,579,368	9,579,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....38,316千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....4円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月18日
- (注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。